

株 主 各 位

第109期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成29年5月31日

三櫻工業株式会社

目 次

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制 … 1 頁
2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要 … 4 頁
3. 連結株主資本等変動計算書 … 5 頁
4. 連結計算書類の連結注記表 … 6 頁
5. 株主資本等変動計算書 … 13 頁
6. 計算書類の個別注記表 … 14 頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanoh.com/ja/ir/>) に掲載されることにより、株主の皆様へ提供したとみなされる情報です。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業理念に基づき社会的責任への取組を明確にした三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築する。
- ② 取締役会は、法令および定款に従い、取締役会への報告基準、付議基準を定め、業務執行を決定する。
- ③ 代表取締役は、取締役会の決議事項の業務執行、取締役会および社内規則により委任された事項についての決定ならびに業務執行を行う。
- ④ 代表取締役、取締役は、職務執行に関し取締役会に報告し相互に監視を行う。
- ⑤ 監査役は、取締役の職務執行に関し社内規則に基づき監査を行う。
- ⑥ 意思決定において、社内スタッフおよび外部専門家の意見聴取を徹底し、判断に関する合理性、適法性を確保する。
- ⑦ 当社および当社グループ各社の役員、使用人に対するコンプライアンス教育・啓発を行うとともに、ITを活用したモニタリングおよび社内法務スタッフおよび外部専門家の意見聴取の徹底を通じてコンプライアンスの浸透を行っている。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、取締役の職務の執行に係る以下の文書およびその他の重要な情報（電磁的記録を含む。以下同じ。）の保存および管理に関する規程に基づき保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ① 株主総会議事録および関連資料
- ② 取締役会議事録および関連資料
- ③ その他の重要な会議の議事録および関連資料
- ④ 取締役を決定者とする決定書類および関連書類
- ⑤ その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 取締役会およびその他の重要な会議に、当社および当社グループ会社の代表取締役および各業務担当取締役、執行役員、経営幹部から、業務執行に関わる重要な情報の報告が定期的になされている。
- ② 当社および当社グループ会社において危機が発生した場合は、本社対策本部および現地対策本部を設置し、相互に連携して対応する。
- ③ 諸リスクへの対応については、当社および当社グループ会社の所管部門において規程の制定、教育の実施等の体制整備を推進する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、取締役のうち複数名は、独立社外取締役とする。
- ② 取締役会において、選任された執行役員が取締役会にて定められた担当職務を遂行する執行役員制度により、経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化がされており、取締役会は経営戦略の決定および取締役ならびに執行役員の業務執行の監督を行っている。
- ③ 代表取締役および各業務担当取締役・執行役員の業務の執行に関し、取締役会はITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために、三桜グループ行動憲章・行動規範および諸規程等の実践的運用と徹底を行う体制を構築し、グループ規程類の整備をする。
- ② 代表取締役、取締役、執行役員は、それぞれの職務分掌に従い当該グループ会社の取締役および使用人等の職務の執行状況、経営状況等についてITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行い、当該グループ会社の取締役および使用人等に指導を行う。
- ③ 当社グループ会社の取締役および使用人等の業務執行に関し、ITを活用し効率的な業務遂行に取り組んでおり、これらの仕組みは、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役と協議のうえ、専任または内部監査業務を兼任するスタッフを置くものとする。
- ② 当該使用人は、取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性を確保するために、監査役の指揮命令下に置くものとする。
- ③ 当該使用人の人事・異動・評価等については監査役と協議し同意を得たうえで行うものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 代表取締役、取締役、執行役員および使用人は、取締役会等その他重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、以下に定める事項について速やかに監査役に対し報告を行う。
 - ア. 当社および当社グループの信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
 - イ. 当社および当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - ウ. その他上記ア、イに準じる事項
- ② 当社および当社グループの取締役、執行役員および使用人は、監査役が当社および当社グループの事業および財産の状況に関する報告を求めた場合、または調査を行う場合は、迅速かつ的確に対応する。
- ③ 監査役に報告を行った者が、当該報告を理由とし不利益な扱いを受けないことを確保する。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針、その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役職務の執行について生ずる費用や債務について年度計画に基づく予算を設定する。
- ② 監査役会は、監査役会規則、監査基準を定め、取締役会、その他重要な会議に出席するほか、ITを活用して迅速、かつ、効率的なレビューを行う。
- ③ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人に報告を求めるとともに、意見および情報の交換を行う。

(9) 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、「三桜グループ行動憲章・行動規範」において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で対応する方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察などの外部専門機関と緊密な連携をとり、毅然とした態度で対応する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) コンプライアンス体制について

当社は、「三桜グループ行動憲章・行動規範」に基づき、役員および従業員に対し、コンプライアンスに関する意識向上のため、研修を通じて定期的に社内教育を実施いたしました。また、社外の弁護士を窓口とした内部通報窓口を設置しており、内部通報者の不利益取扱いの禁止を含む制度の利用ルールの周知を図っております。

(2) リスク管理体制について

当社グループにおける新規投資等の重要案件に関し、審議する会議体を設け審議を行いました。会議体には業務執行を担う取締役のほか、社外取締役および監査役も適宜出席し、意見を述べております。また、一定額を超える重要案件につきましては、取締役会において審議、決議を行いました。

(3) 監査役監査の実効性を確保する体制について

当社は、業務監査室、経営企画部および総務部が監査役監査を支える体制をとっております。また、社内イントラネット等のITを活用することにより各監査役が監査上必要な情報を入手する仕組みを導入し、監査役への報告および情報提供体制の強化により、監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から）
（平成29年3月31日まで）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,481	2,628	31,170	△477	36,802
会計方針の変更による 累積的影響額			△339		△339
溯 及 処 理 後 当連結会計年度期首残高	3,481	2,628	30,832	△477	36,463
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△873		△873
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	-	200	△0	200
当連結会計年度期末残高	3,481	2,628	31,032	△477	36,663

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 分 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 額	退 職 給 付 係 数 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	2,915	△630	△5,942	△3,657	1,923	35,069
会計方針の変更による 累積的影響額		351		351	8	20
溯 及 処 理 後 当連結会計年度期首残高	2,915	△279	△5,942	△3,306	1,931	35,088
当連結会計年度変動額						
剰 余 金 の 配 当						△873
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,074
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	1,080	△2,765	1,619	△66	358	293
当連結会計年度変動額合計	1,080	△2,765	1,619	△66	358	493
当連結会計年度期末残高	3,995	△3,044	△4,323	△3,372	2,290	35,581

連結注記表

I. 連結計算書類作成の基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

35社（サンオー アメリカ Inc.他34社）

サンオー サントペテルブルク リミテッド ライアビリティ カンパニー、サンオー イジェフスク リミテッド ライアビリティ カンパニー及びサンオー ルス リミテッド ライアビリティ カンパニーは、サンオー ボルガ リミテッド ライアビリティ カンパニーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、平成28年4月1日付で連結の範囲から除外しております。

また、中部三櫻株式会社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において、解散する旨決議し、清算中であります。

(2) 非連結子会社の数

なし

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称

当該会社の名称

アドモールド ベルクゾイグバウ GmbH

同社は当連結会計年度末現在清算中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

なし

(2) 持分法非適用会社数

関連会社3社

（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）

なお、関連会社3社（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ Inc.他26社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
製品及び仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）
定率法
なお、在外連結子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額および個別案件に対する見積額を計上しております。
- ④ 役員退職引当金
当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物が替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替相場の変動に鑑み、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結計算書類に反映させるために行ったものであります。また、この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が年々増加していることも背景としております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は339百万円減少しております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円未満四捨五入)

建	物	土	地	合	計
	12		110		122

上記物件は、長期借入金64百万円及び短期借入金60百万円の担保に供しております。

Ⅴ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	37,112,000株
自己株式	716,377株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決	議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基	準	日	効	力	発	生	日
平成28年5月24日	取締役会	普通株式	437百万円	12円00銭	平成28年3月31日			平成28年6月1日				
平成28年11月10日	取締役会	普通株式	437百万円	12円00銭	平成28年9月30日			平成28年12月1日				

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

① 取締役会決議予定日	平成29年5月23日
② 配当金の総額	437百万円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当たり配当額	12円00銭
⑤ 基準日	平成29年3月31日
⑥ 効力発生日	平成29年6月1日

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	11,924	11,924	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,967	18,967	—
(3) 電子記録債権	594	594	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	9,074	9,074	—
(5) 支払手形及び買掛金	(10,168)	(10,168)	—
(6) 電子記録債務	(4,134)	(4,134)	—
(7) 未払金	(2,168)	(2,168)	—
(8) 未払法人税等	(1,060)	(1,060)	—
(9) 短期借入金	(9,701)	(9,701)	—
(10) 長期借入金	(13,237)	(13,181)	56

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りです。

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	3,388	9,074	5,686
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	0	0	△0
合 計	3,388	9,074	5,686

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払金、(8) 未払法人税等及び(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金

変動金利の借入金は、市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額146百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 914円71銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円50銭 |

Ⅷ. その他の注記

1. 減損損失

(1) 減損損失を計上した資産

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	用 途	種 類	減 損 額
埼玉事業所 (埼玉県加須市等)	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、建設仮勘定等	641
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市等)	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、建設仮勘定等	163
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	自動車部品製造用設備	建物及び構築物	103
中華人民共和国 上海市	自動車部品製造用設備	機械装置、工具器具備品	211
中華人民共和国 上海市	遊休資産	ソフトウェア	2

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,121百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	建物及び構築物	機械装置	工具器具備品	建設仮勘定	その他
埼玉事業所 (埼玉県加須市等)	36	56	26	517	6
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市等)	22	40	31	67	2
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	103	—	—	—	—
中華人民共和国 上海市	—	136	75	—	2

(3) 回収可能価額の算定方法

中華人民共和国 (上海市) の自動車部品製造用設備等の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを15.0%で割引いて算出した価額により評価しております。

その他の資産についても使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金									
	資本金	資本準備金	その他 資剰余金	資本剰余金 合計	準備金	利益	その他	利益	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金		
当事業年度期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	1,081	27,223	△477	33,225		
当事業年度変動額														
剰余金の配当										△873	△873	△873		
当期純損失										△189	△189	△189		
自己株式の取得												△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)														
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,063	△1,063	△0	△1,063	
当事業年度期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	18	26,160	△477	32,162		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	証券 評価・換算 差額等	
当事業年度期首残高		2,915	36,140
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△873
当期純損失			△189
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	1,080	1,080	1,080
当事業年度変動額合計	1,080	1,080	17
当事業年度期末残高	3,995	3,995	36,157

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

III. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,294百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額2,088百万円が含まれております。

2. 保証債務

以下の関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ガイガー オートモーティブ GmbH	3,234百万円
三櫻(無錫) 自動車部件有限公司	453百万円
株式会社エス・エス・エス	450百万円
サンオー アメリカ Inc.	449百万円
ガイガー オートモーティブ USA Inc.	224百万円
その他	69百万円

計 4,878百万円

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	12,328百万円
長期金銭債権	3,247百万円
短期金銭債務	840百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	17,535百万円
営業費用	5,140百万円
営業取引以外の取引高	149百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	716,377株
------	----------

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	54百万円
賞与引当金	231百万円
製品保証引当金	108百万円
その他	116百万円
繰延税金資産（流動）の純額	509百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	4,195百万円
有形固定資産	24百万円
減損損失	510百万円
貸倒引当金	415百万円
関係会社出資金評価損	987百万円
関係会社株式評価損	142百万円
その他	101百万円
繰延税金資産（固定）小計	6,375百万円
評価性引当額	△1,828百万円
繰延税金資産（固定）合計	4,547百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,691百万円
固定資産圧縮積立金	13百万円
繰延税金負債（固定）合計	1,704百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,843百万円
繰延税金資産の純額	3,352百万円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議 決 権 等 (被 所 有) 割	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	サン オー アメリカ Inc.	(所有) 直接 100%	兼任2名	当社製 品の販 売先	当社製品 の販売等 貸付金の 利息 保証債務	3,381 28 449	売 掛 金 貸 付 金 -	1,547 1,066 -
	サン オー インダスト リアル デメ キシコ S.A.D.E C . V .	(所有) 直接 97.85%	兼任1名	当社製 品の販 売先	当社製品 の販売等 資 金 収 入の回 り 貸付金の 利息	3,541 1,166 79	売 掛 金 貸 付 金 -	1,046 2,300 -
	サンオード ウ プラジ ル L t d a .	(所有) 直接 100%	兼任1名	当社製 品の販 売先	貸付金の 利息	13	貸 付 金	814
	ガイガー オートモ ティブ G m b H	(所有) 間接 100%	兼任1名	資金の 援助	資 金 の 付 貸 貸付金の 利息 保証債務	308 11 3,234	貸 付 金 - -	1,302 - -
	ガイガー オートモ ティブ U S A I n c .	(所有) 間接 100%	兼任なし	資金の 援助	資 金 の 付 貸 資金 収 入の回 り 貸付金の 利息 保証債務	1,484 212 5 224	貸 付 金 - - -	1,313 - - -

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 保証債務は子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、保証料は受取っておりません。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 993円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5円20銭 |

X. その他の注記

減損損失

1. 減損損失を計上した資産

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	用 途	種 類	減 損 額
埼玉事業所 (埼玉県加須市等)	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、建設仮勘定等	641
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市等)	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置、工具器具備品、建設仮勘定等	163

2. 減損損失の認識に至った経緯

当社は、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（804百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	建物及び構築物	機 械 装 置	工具器具備品	建設仮勘定	その他
埼玉事業所 (埼玉県加須市等)	36	56	26	517	6
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市等)	22	40	31	67	2

3. 回収可能価額の算定方法

上記の資産グループについては、使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

以 上



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。